



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 トーイン株式会社
 コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO兼COO (氏名) 春 公明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経営企画統括 (氏名) 坂戸 正朗
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 04-7131-2111
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,366	4.1	48	△58.9	185	57.0	233	150.2
26年3月期	10,916	—	117	—	118	—	93	—

(注) 包括利益 27年3月期 628百万円 (194.7%) 26年3月期 213百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	42.74	—	2.7	1.1	0.4
26年3月期	17.08	—	1.1	0.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の対前年増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,956	9,065	53.3	1,650.90
26年3月期	15,509	8,437	54.2	1,542.62

(参考) 自己資本 27年3月期 9,029百万円 26年3月期 8,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	967	△958	143	2,491
26年3月期	369	△974	295	1,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	82	87.8	1.0
27年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	109	46.8	1.2
28年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		164.1	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	5.6	160	230.2	140	△24.5	50	△78.6	9.14

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 14「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1. 連結の範囲に関する事項(2)連結の範囲の変更に関する事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,377,500 株	26年3月期	6,377,500 株
27年3月期	908,168 株	26年3月期	908,132 株
27年3月期	5,469,352 株	26年3月期	5,469,673 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,944	3.4	171	113.1	205	166.1	265	290.7
26年3月期	10,585	△4.2	80	△70.9	77	△73.7	67	△58.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	48.50	—
26年3月期	12.41	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	16,349	54.1	8,842	54.1	1,616.70			
26年3月期	15,355	54.8	8,421	54.8	1,539.78			

(参考) 自己資本 27年3月期 8,842百万円 26年3月期 8,421百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. その他	23
役員の移動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の景気下支え効果などにより、円安・株高が進行し、主に輸出企業の収益が大幅に改善されるとともに、雇用・所得環境にも改善が見られたほか、設備投資も底堅く推移した一方で、消費増税による駆け込み需要の反動減や物価上昇などで個人消費が停滞したものの、景気は全般的には緩やかな回復傾向となりました。

包装資材業界においては、雇用・所得環境に改善が見られたものの、消費増税以降の物価上昇により実質所得が減少したことでの消費者マインド低迷に加え、円安による諸材料価格の上昇や電力料金などのエネルギーコストの上昇などにより、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような状況のもと、包装資材事業においては、引き続き新規取引先開拓や既存客先からの受注拡大に向けて積極的な企画提案型の営業活動を展開したことや、海外現地法人との連携強化に注力したことにより、化粧品・医薬品・食品・日用品の各分野の売上およびタイ現地法人(TOIN (THAILAND) CO., LTD.)の売上が堅調に推移したことにより、売上高は9,646百万円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。

精密塗工事業は、前年第3四半期に落ち込んだタブレットPC・モバイル情報端末向け部材の売上が回復傾向にあるものの、本格的な回復には至らず、売上高は1,184百万円(前連結会計年度比0.6%減)となりました。

その他事業は、販促品の商品販売が低迷したものの、野田事業所における受託包装の売上が増加し、売上高は535百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の全体の売上高は11,366百万円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。

利益面については、包装資材事業は、各工場の生産品目の明確化とそれに伴う生産体制の再編を図るとともに一層の品質向上に努め、また、省人化・省力化設備を導入するなど、工場の生産体制の改革を進めてまいりましたが、ベトナム現地法人(TOIN VIETNAM CO., LTD.)が稼働初年度によりまだ製造コスト負担が大きく、また国内では円安による諸材料価格の上昇やエネルギーコストの上昇等の製造コスト増を十分に吸収しきれなかったことなどにより減益となりました。

精密塗工事業は、品質保証体制の継続的改善を図り、高品質な製品を安定的に供給する体制の確立を継続して進めてまいりましたが、エネルギー価格上昇などの製造コスト増を吸収するにはいたらずほぼ横ばいとなりました。

その他事業は、受託包装において、フレキシブルな生産シフト体制の編成など生産性向上の諸施策を実行し、原価低減に注力したことや商品構成の一部変化などにより増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、個別では171百万円(前事業年度比113.1%増)となったものの、48百万円(前連結会計年度比58.9%減)となり、円安による為替差益の計上などで経常利益は185百万円(前連結会計年度比57.0%増)、繰延税金資産の計上などで当期純利益は233百万円(前連結会計年度比150.2%増)となりました。

今後の見通し

今後の見通しについては、わが国経済は、「持続可能な経済成長」を目指す政府の各種経済政策などにより、引き続き円安・株高基調で推移する中、輸出・生産が緩やかに増加するとともに、雇用・所得面の改善や設備投資の増加も期待されるなど、総じて緩やかな回復が続くと見込まれます。中国をはじめとする新興国経済の景気減速懸念はあるものの、日本経済の緩やかな回復傾向は継続することが予想されます。

包装資材業界においては、個人消費の緩やかな回復傾向が全体としては続くと予想されるものの、円安の定着による諸材料価格の上昇が引き続き想定されるなど、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、6ページ「3. 経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおり、経営諸施策の遂行に邁進してまいります。

次期の見通しは売上高12,000百万円、営業利益160百万円、経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は16,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,446百万円増加いたしました。これは主に、出資金が470百万円減少しましたが、現金及び預金が543百万円、有形固定資産が1,140百万円、投資有価証券が347百万円増加したことによるものであります。

負債は7,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ818百万円増加いたしました。これは主に、未払消費税等が136百万円、流動負債のその他が387百万円、借入金が258百万円増加したことによるものであります。

純資産は9,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が181百万円、その他有価証券評価差額金が200百万円、為替換算調整勘定が128百万円、退職給付に係る調整累計額が106百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、新規連結に伴い現金及び現金同等物が349百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ543百万円増加し2,491百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、967百万円の収入(前年同期比161.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益243百万円、減価償却費746百万円等の資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、958百万円の支出(前年同期比1.6%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,070百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、143百万円の収入(前年同期比51.5%減)となりました。これは主に、借入金の純増額258百万円の収入があった一方で、配当金の支払81百万円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	54.2	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	18.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、業績、将来の事業展開及び財務の健全性等を勘案しつつ、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、本年2月に創業60周年を迎えましたことから、1株当たり10円の普通配当に1株当たり5円の記念配当を加えた合計15円とし、中間配当5円とあわせ、年間配当を1株当たり20円とさせていただきます。予定であります。

翌事業年度の配当につきましては、中間配当5円、期末配当10円とし、年間の配当は1株当たり15円とさせていただきます。予定であります。

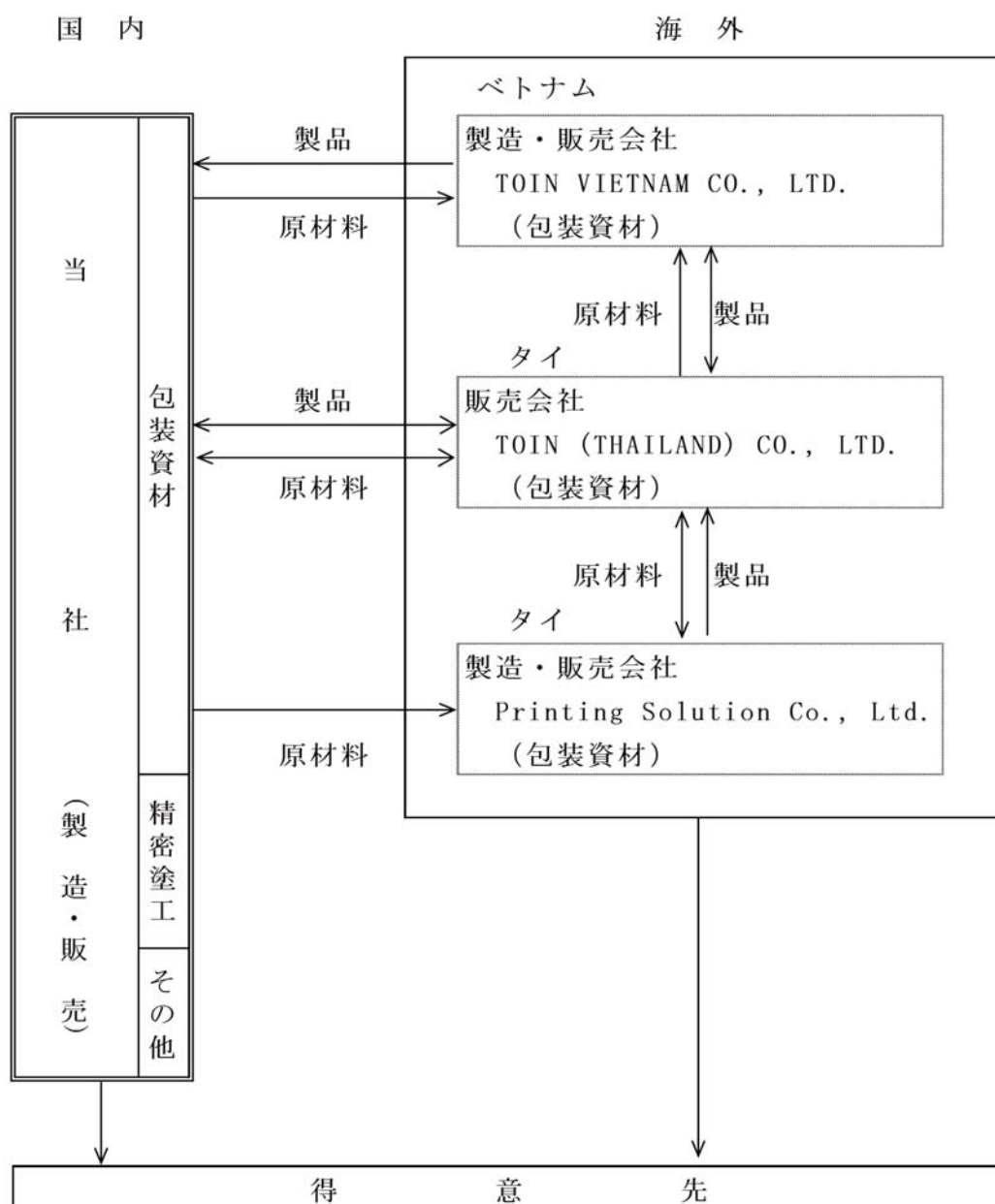
内部留保資金につきましては、設備投資及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社3社で構成されており、包装資材事業、精密塗工事業、その他事業の3事業を展開しております。その主たる事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

- 包装資材事業 当社は紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。また、連結子会社TOIN(THAILAND) CO., LTD.では包装資材、材料の輸出入及び販売を、連結子会社TOIN VIETNAM CO., LTD.及び関連会社Printing Solution Co., Ltd.では紙器、樹脂パッケージ等の製造販売をしております。
- 精密塗工事業 電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。
- その他の事業 食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) Printing Solution Co., Ltd.は、関連会社で持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に基づき、お客様の立場に立って、包装資材事業を中心とした製品に関する様々なニーズにお応えすることが、豊かな社会への貢献につながるものと考えます。

また、グローバルな企業競争下の社会環境において、長年の知識と技術力を基礎に技術革新に励み“よきモノづくり”を極め、きめ細かいサービスによりお客様のご要望にお応えすることを目指しております。

<経営理念>

- ・お客さまに学べ それが社会への貢献につながる
- ・技術革新に挑め それが会社の発展につながる
- ・夢と利益を追い それが皆の幸福につながる

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本利益率（ROE）を会社の総合力を判断する指標として位置付け、収益の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、業容の維持・拡大のため、新商品・新技術の開発、生産技術力の強化、協力会社ネットワークの一層の強化、その他事業環境の変化などに迅速に対応するための組織改革を行い、包装資材事業については、企画提案型の営業活動を継続し、特に化粧品及び医薬品分野の受注拡大とラベル部門での新規分野・新規客先の開拓に積極的に取り組むとともに、より採算性を重視した受注活動に注力してまいります。また、本年より稼働を開始したベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）の受注拡大のため、タイ現地法人（TOIN (THAILAND) CO., LTD.）及び関連会社を含めた当社グループが連携し、東南アジア全域の日系及び外資系企業を対象に新規開拓を強化してまいります。

生産面においては、円安の影響などによりさらに製造コストが上昇すると想定されることから、引き続き各工場の生産ライン・生産シフトなどの生産体制の一層の整備や、省人化・省力化のための諸施策の推進による製造コストの低減を図るとともに、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）の生産性向上及び安定稼働のための諸施策を実行し、当社グループの収益基盤の強化に努めてまいります。

精密塗工事業については、展示会への出展や製販一体となったマーケティング重視の営業活動を更に積極的に展開し、新規客先・新規分野の需要先の開拓を推進するとともに、引き続ききめ細かいサポートと高品質な商品提供により売上の拡大・安定と収益性の向上を目指してまいります。

その他事業については、デザインからアッセンブルまでの一貫性をセールスポイントに、医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用しつつ、引き続き大口かつ安定的な商品の受注獲得に注力するとともに、フレキシブルな生産体制の編成等、生産性の向上に向けた取り組みと品質保証体制を一層強化し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,177	2,491,434
受取手形及び売掛金	2,590,901	2,713,573
電子記録債権	20,512	221,368
有価証券	7,387	8,625
商品及び製品	364,362	416,960
仕掛品	399,889	423,869
原材料及び貯蔵品	149,683	208,517
繰延税金資産	692	66,269
その他	1,220,984	743,614
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,701,590	7,293,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,333,327	4,753,181
減価償却累計額	2,868,072	2,964,192
建物及び構築物(純額)	2,465,255	2,788,988
機械装置及び運搬具	12,505,827	13,074,419
減価償却累計額	10,038,752	9,672,628
機械装置及び運搬具(純額)	2,467,074	2,401,791
土地	2,319,579	2,319,579
リース資産	72,066	35,447
減価償却累計額	51,717	18,283
リース資産(純額)	20,348	17,164
建設仮勘定	134,073	9,156
その他	325,426	345,559
減価償却累計額	267,245	277,691
その他(純額)	58,181	67,867
有形固定資産合計	6,464,512	7,604,548
無形固定資産	17,946	32,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,235,343	1,582,429
出資金	470,250	-
その他	619,773	435,955
貸倒引当金	108	1,767
投資その他の資産合計	2,325,258	2,016,616
固定資産合計	8,807,716	9,654,070
繰延資産	-	8,807
資産合計	15,509,307	16,956,110

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,758,686	2,801,356
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	2,541,200	2,535,200
リース債務	8,507	5,378
未払法人税等	7,620	95,637
未払消費税等	-	136,905
賞与引当金	87,000	103,000
災害損失引当金	25,882	-
その他	878,601	1,266,009
流動負債合計	4,657,498	5,293,486
固定負債		
長期借入金	2,165,200	2,191,000
リース債務	17,882	12,952
繰延税金負債	286,798	341,815
退職給付に係る負債	227,634	96,911
役員退職慰労引当金	108,753	129,150
その他	123,409	101,300
固定負債合計	2,414,677	2,597,130
負債合計	7,072,175	7,890,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,614,830	3,796,685
自己株式	492,375	492,390
株主資本合計	8,268,779	8,450,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,417	424,318
繰延ヘッジ損益	5,365	3,178
為替換算調整勘定	7,916	136,048
退職給付に係る調整累計額	84,884	21,505
その他の包括利益累計額合計	141,084	578,695
少数株主持分	27,268	36,178
純資産合計	8,437,132	9,065,493
負債純資産合計	15,509,307	16,956,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,916,619	11,366,524
売上原価	1,925,283	1,960,228
売上総利益	1,659,336	1,759,295
販売費及び一般管理費	2,315,413,351	2,317,108,841
営業利益	117,985	48,454
営業外収益		
受取利息	6,598	2,081
受取配当金	25,232	24,119
為替差益	10,367	155,986
その他	10,817	12,453
営業外収益合計	53,014	194,641
営業外費用		
支払利息	52,114	52,479
その他	757	5,102
営業外費用合計	52,871	57,581
経常利益	118,128	185,513
特別利益		
固定資産売却益	45,995	421,786
投資有価証券売却益	93,708	-
受取保険金	-	49,232
特別利益合計	99,703	71,018
特別損失		
固定資産売却損	5165	586
固定資産除却損	69,321	610,972
投資有価証券評価損	-	1,560
保険解約損	14,963	-
役員退職慰労金	40,227	-
災害による損失	22,010	-
災害損失引当金繰入額	25,882	-
特別損失合計	112,570	12,618
税金等調整前当期純利益	105,262	243,913
法人税、住民税及び事業税	17,515	93,247
法人税等調整額	12,462	87,983
法人税等合計	5,052	5,264
少数株主損益調整前当期純利益	100,209	238,649
少数株主利益	6,796	4,906
当期純利益	93,412	233,742

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	100,209	238,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,744	200,901
繰延ヘッジ損益	3,655	2,187
為替換算調整勘定	12,136	80,803
退職給付に係る調整額	-	106,389
その他の包括利益合計	113,226	390,282
包括利益	213,435	628,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,211	620,021
少数株主に係る包括利益	9,224	8,909

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,603,465	492,099	8,257,691
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,603,465	492,099	8,257,691
当期変動額					
剰余金の配当			82,047		82,047
当期純利益			93,412		93,412
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				275	275
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,364	275	11,088
当期末残高	2,244,500	2,901,824	3,614,830	492,375	8,268,779

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	118,672	1,710	1,792	-	115,169	18,460	8,391,320
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	118,672	1,710	1,792	-	115,169	18,460	8,391,320
当期変動額							
剰余金の配当							82,047
当期純利益							93,412
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							275
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	104,744	3,655	9,709	84,884	25,915	8,808	34,723
当期変動額合計	104,744	3,655	9,709	84,884	25,915	8,808	45,811
当期末残高	223,417	5,365	7,916	84,884	141,084	27,268	8,437,132

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,614,830	492,375	8,268,779
会計方針の変更による 累積的影響額			34,374		34,374
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,649,204	492,375	8,303,154
当期変動額					
剰余金の配当			82,040		82,040
当期純利益			233,742		233,742
連結範囲の変動			4,221		4,221
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	147,480	14	147,465
当期末残高	2,244,500	2,901,824	3,796,685	492,390	8,450,619

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	223,417	5,365	7,916	84,884	141,084	27,268	8,437,132
会計方針の変更による 累積的影響額							34,374
会計方針の変更を反映し た当期首残高	223,417	5,365	7,916	84,884	141,084	27,268	8,471,506
当期変動額							
剰余金の配当							82,040
当期純利益							233,742
連結範囲の変動							4,221
自己株式の取得							14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	200,901	2,187	128,131	106,389	437,610	8,909	446,520
当期変動額合計	200,901	2,187	128,131	106,389	437,610	8,909	593,986
当期末残高	424,318	3,178	136,048	21,505	578,695	36,178	9,065,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,262	243,913
減価償却費	695,077	746,329
退職給付引当金の増減額(は減少)	146,314	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	241,503	20,396
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	227,634	10,041
受取利息及び受取配当金	31,830	26,201
支払利息	52,114	52,479
投資有価証券売却損益(は益)	93,708	-
有形固定資産売却損益(は益)	5,829	21,699
売上債権の増減額(は増加)	53,616	170,937
たな卸資産の増減額(は増加)	92,727	130,344
仕入債務の増減額(は減少)	155,830	31,183
その他	40,146	155,143
小計	637,475	910,304
利息及び配当金の受取額	31,053	26,989
利息の支払額	54,700	51,585
法人税等の支払額	196,861	19,574
その他	47,630	101,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,336	967,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	24,902	68,803
投資有価証券の売却による収入	-	227,432
有形固定資産の取得による支出	993,026	1,070,700
有形固定資産の売却による収入	36,211	60,169
保険積立金の解約による収入	274,530	-
その他	267,252	106,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	974,439	958,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41,113	33,217
長期借入れによる収入	900,000	800,000
長期借入金の返済による支出	480,600	541,200
配当金の支払額	81,617	81,935
その他	692	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,976	143,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,830	40,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299,296	193,362
現金及び現金同等物の期首残高	2,247,473	1,948,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	349,893
現金及び現金同等物の期末残高	1,948,177	2,491,434

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

TOIN (THAILAND) CO., LTD.

TOIN VIETNAM CO., LTD.

(2) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度より、TOIN VIETNAM CO., LTD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(Printing Solution Co., Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のTOIN (THAILAND) CO., LTD.及びTOIN VIETNAM CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品

当社及びTOIN (THAILAND) CO., LTD.は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

TOIN VIETNAM CO., LTD.は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、連結子会社は定額法

ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象・・・借入金の金利

ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が34,374千円減少し、利益剰余金が34,374千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益並びに1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,611,413千円は、「受取手形及び売掛金」2,590,901千円、「電子記録債権」20,512千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた300,040千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」に表示していた300,000千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた134,111千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	133,745千円	133,745千円
出資金	470,250	-
計	603,995	133,745

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,211,086千円	1,235,796千円
機械装置及び運搬具	1,469,051	1,245,842
土地	1,825,673	1,825,673
計	4,505,812	4,307,313

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	541,200千円	535,200千円
長期借入金	1,650,200	1,915,000
計	2,191,400	2,450,200

上記の担保資産及び担保付債務は、全て工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 保証債務

次の関係会社について、設備購入未払金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
TOIN VIETNAM CO., LTD.	295,470千円	-

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	118,233千円	107,142千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与賞与	515,779千円	558,405千円
荷造運送費	334,680	364,781
賞与引当金繰入額	23,229	28,634
役員退職慰労引当金繰入額	20,739	20,396
退職給付費用	14,442	20,616
貸倒引当金繰入額	108	1,659

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	61,578千円	60,223千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,995千円	21,786千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	165千円	86千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,503千円	7,279千円
機械装置及び運搬具	6,465	3,307
その他	351	385
計	9,321	10,972

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	256,356千円	279,842千円
組替調整額	93,708	-
税効果調整前	162,647	279,842
税効果額	57,902	78,940
その他有価証券評価差額金	104,744	200,901
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,021	326
組替調整額	1,365	344
税効果調整前	3,655	671
税効果額	-	1,516
繰延ヘッジ損益	3,655	2,187
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,136	80,803
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	170,510
組替調整額	-	64,120
税効果調整前	-	106,389
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	106,389
その他包括利益合計	113,226	390,282

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,377,500	-	-	6,377,500
合計	6,377,500	-	-	6,377,500
自己株式				
普通株式（注）	907,493	639	-	908,132
合計	907,493	639	-	908,132

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加639株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,700	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	27,347	5	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,693	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,377,500			6,377,500
合計	6,377,500			6,377,500
自己株式				
普通株式（注）	908,132	36		908,168
合計	908,132	36		908,168

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,693	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	27,346	5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,039	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（注）1株当たり配当額は、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	1,948,177千円	2,491,434千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,948,177	2,491,434

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「包装資材事業」、「精密塗工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装資材事業」は、紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。「精密塗工事業」は、電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,202,442	1,191,948	10,394,391	522,228	10,916,619	-	10,916,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,202,442	1,191,948	10,394,391	522,228	10,916,619	-	10,916,619
セグメント利益	293,311	335,909	629,221	65,208	694,429	576,444	117,985
セグメント資産	9,307,754	569,863	9,877,617	736,194	10,613,812	4,895,495	15,509,307
その他の項目							
減価償却費	544,280	87,993	632,273	27,317	659,591	35,486	695,077
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	988,503	20,726	1,009,229	1,549	1,010,778	4,979	1,015,757

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 576,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,895,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額35,486千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,979千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,646,074	1,184,484	10,830,558	535,966	11,366,524	-	11,366,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,646,074	1,184,484	10,830,558	535,966	11,366,524	-	11,366,524
セグメント利益	237,436	333,496	570,932	96,939	667,872	619,417	48,454
セグメント資産	10,766,721	531,955	11,298,677	771,719	12,070,396	4,885,713	16,956,110
その他の項目							
減価償却費	634,651	72,771	707,423	25,197	732,621	13,708	746,329
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,288,258	14,803	1,303,061	5,090	1,308,151	22,972	1,331,123

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 619,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,885,713千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額13,708千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,542.62円	1,650.90円
1株当たり当期純利益金額	17.08円	42.74円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	93,412	233,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	93,412	233,742
期中平均株式数(株)	5,469,673	5,469,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日(平成27年5月15日)公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。